



1993年5月

ニュース

No. 32

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒101 東京都千代田区岩本町3-8-16
(東誠ビル8階)

電話：(03) 5820-6771~2
FAX：(03) 5820-6773

通常総会開催さる

日本工学アカデミー第7回通常総会は、平成5年5月17日(月)14時40分から、日本工業倶楽部3階大会議室(東京都千代田区丸の内1-4-6)において開催された。

出席会員は、当日出席60名、委任状出席290名、合計350名であった。向坊会長が議長となって議事に入り以下の各議題が審議され、何れも提出原案どおり承認された。

1. 会則の改正
2. 平成4年度事業報告および収支決算報告
3. 平成5年度事業計画および収支予算案
4. 平成5年度日本工学アカデミー役員選出



第7回通常総会

第1号議案、会則の一部改正は、名誉会長、顧問等の制度に係るもので、これまで名誉会長の規定がなく、顧問の規定のみであったものを整理し、1名の名誉会長と若干名の最高顧問および顧問を置けるようにしたものである。従って小林宏治氏の“名誉会長・顧問”の称号は、平成5年度以降は、“名誉会長”となる。

第2号議案、平成4年度事業報告および収支決算報告については、専務理事から内容の説明があり、今泉

監事から監事を代表して、監査の結果適正であると報告を受け承認された。

事業報告については、専務理事から平成4年度に、特に活動を強化した国際関係活動等を中心に主要な活動とその成果について報告があった。また、平成4年度末正会員数は560名で、平成3年度末より15名増、賛助会員は、2社増の18社となっている。

収支計算書については、支出について一部若干予算を下廻ったものがあった他は、ほぼ予算どおりであったが、収入については、平成3年度専門部会剰余金および第2回国際シンポジウム剰余金の本会計繰り入れ等により、予算を大巾に上廻り、第4回国際シンポジウム等の新企画への足固めが出来た。

また、貸借対照表については、昨年度決算の際、監事から判りにくいとの批判もあったので、本年度から若干表示方法を変更し、本アカデミーの財務実態が判りやすいようにした旨の説明があった。

収支決算書および貸借対照表は、別表のとおりである。詳細な事業報告、上記2表以外の財務諸表(正味財産増減計算書および財産目録)については、近日中にお届けする年報にて報告されることになっている。

第3号議案、平成5年度事業計画および予算については、別記事業計画書が承認されたが、明年3月に予定されている国際シンポジウムを中心に、昨年に引き続き各方面での活動を強化することになった。また、予算はつぎに示す通り承認されたが、理事会で会費についての内規を改正し、満55才未満の会員および3年以上会費を納入した満75才以上80才未満の会員の年会費を1/2に減額することとなり、予算上の収入も、新内規に従って計上されることが特記事項であり、専務理事の説明の後、原案どおり承認された。

承認された平成5年度予算は、別表の通りであり、事業計画は別記の通りである。

Ⅱ 平成4年度 収 支 決 算 書

平成4年4月1日から平成5年3月31日まで

1 収入の部

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
繰 越 金	11,000,000	—	当初予算計上分
(1) 会費収入	84,000,000	86,000,000	ア＋イ
ア 個人会員	54,000,000	54,000,000	
イ 賛助会員	30,000,000	32,000,000	会員1件増 2,000,000
(2) 未収金収入	0	4,850,000	前年度分 5,050,000
(3) 利息	2,000,000	2,108,384	
(4) シンポジウム戻入	0	11,051,470	第2回国際シンポジウム繰越金戻入収入
(5) 専門部会戻入	0	12,700,000	各専門部会繰越金戻入分（平成3年度）
当期収入（A）	97,000,000	116,709,854	
前期繰越収支差額	—	36,603,431	
収入合計（B）	—	153,313,285	

2 支出の部

(1) 総会費	3,000,000	2,933,606	通常総会、臨時総会各1回
(2) 理事会費	5,000,000	3,362,899	理事会6回、理事懇談会2回
(3) 国際活動費	5,500,000	3,710,190	CAETS等
(4) 懇談会費	4,500,000	2,410,896	談話サロン9回
(5) 委員会費	17,000,000	10,717,721	
a 会員	(1,000,000)	(570,930)	委員会開催 3回
b 政策	(6,000,000)	(2,360,544)	” 2回
c 国際	(4,000,000)	(597,575)	” 3回
d 広報	(6,000,000)	(7,188,672)	” 6回
(6) 専門部会費	16,000,000	16,000,000	各専門部会費
(7) 国際シンポジウム	—	3,996,046	印刷費等
(8) 事務費	33,600,000	39,306,878	一般事務費、新事務所移転経費等
(9) 未納者損失金	—	5,150,000	退会未納者損失金
予備費	12,400,000	—	
当期支出（C）	97,000,000	87,588,236	
当期収支差額 (A)－(C)	—	29,121,618	
次期繰越収支差額 (B)－(C)	—	65,725,049	

貸 借 対 照 表

平成5年3月31日現在

単位：円

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現金預金	68,996,494	
未収入金	14,300,000	
流動資産合計		83,296,494
2 固 定 資 産		
1) 有形固定資産		
什器備品	5,668,891	
2) 投資その他の資産		
保証金	400,000	
固定資産合計		6,068,891
資 産 合 計		89,365,385
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
源泉税預り金		183,317
2 準 備 金 ・ 引 当 金		
特定準備金	30,000,000	
退職引当金	3,000,000	
固定資産償却引当金	5,668,891	
準備金・引当金合計		38,668,891
負 債 合 計		38,852,208
III 正 味 財 産 の 部		
正 味 財 産		40,513,177
基 本 金		10,000,000
正 味 財 産 合 計		50,513,177
負債及び正味財産合計		89,365,385

Ⅱ 平成5年度 予算（案）

自 平成5年4月1日
至 平成6年3月31日
単位：千円

〈 収 入 〉

科 目	予 算 額	説 明	前年度予算
1 会 費	84,300		84,000
(1) 個人会費	52,300	{会員560 - (免除・減免) 81} × 10 万 = 47,900 減免者58 × 5 万 = 2,900 7月迄入会5 × 10 万 + 10月入会10 × 5 万 = 1,000 7月迄入会5 × 5 万 + 10月入会10 × 2.5 万 = 500	54,000
(2) 賛助会費	32,000	18団体 2,000 × 14 + 1,000 × 4 = 32,000	30,000
2 専門部会繰越	12,700	材料3,400、情報2,900、バイオ6,400 (平成3年度繰越金)	0
3 繰 越 金	26,000	平成4年度分・予備費、予算残、第2回国際シンポ残等	11,000
4 利 子	2,000	預金利息	2,000
合 計	125,000		97,000

〈 支 出 〉

科 目	予 算 額	説 明	前年度予算
1 総 会 費	2,000	総会	3,000
2 理 事 会 費	4,500	理事会6回、理事懇談会2回、年賀詞交歓会	5,000
3 国 際 活 動 費	6,000	CAETSおよびユネスコ関係等	5,500
4 懇 談 会 費	5,000	談話サロン12回、地方懇談会2回、学術会議等	4,500
5 委 員 会 費	17,000	各委員会費	17,000
会 員	(1,000)		(1,000)
政 策	(5,000)		(6,000)
国 際	(4,000)		(4,000)
広 報	(7,000)		(6,000)
6 専門部会費	15,480		16,000
材 料	(2,840)		(2,000)
情 報	(5,000)		(5,000)
バ イ オ	(2,000)		(2,000)
地球環境	(5,640)		(7,000)
7 事 務 費	36,500	事務所管理費、人件費、事務費等	33,600
8 予 備 費	19,820	予備費	12,400
9 積 立 金	18,700	第4回国際シンポジウム積立金17,000、退職引当金1,700	0
合 計	125,000		97,000

平成5年度 事業計画

本会は、創立7年目を迎えることになった。昨年度までに、本会創立の理念達成にむけて各委員会・専門部会等組織の整備ならびに活動の裏付けとなる財政面に関しては、賛助会員制度の導入が軌道にのり、一応の成果を収めている。また、事務所移転により地方会員へのサービスが強化された。

今年度は、経済的に予断を許されない情勢になることが予測されるが、本会としては、当初の理念に沿って充実した事業の推進を図ると共に、より以上に財政基盤の確立を期した施策を進めたい。

主な事業としては、昨年に引き続き国際活動に力点を置き、平成6年3月には、横浜で大型国際シンポジウムを開催する。また、工学教育の振興、地球環境問題への対応などに努めると同時に、本会活動の活性化と資質の向上を目的として会員の増強を図るとともに広報活動を通じて、事業内容等のPRに努める。

以上のことから、平成5年度における主な事業を、つぎのとおり計画した。

総 会

5月に、東京で通常総会を行う。特に議題のない場合には、従来行ってきた秋の臨時総会を取り止め、地方での懇談会・談話サロンに切り替える。

理 事 会

隔月に6回、別に理事懇談会を2回程度考える。

国際活動

CAETS総会参加ならびに第3回国際シンポジウムを開催する。

懇 談 会

講演会・談話サロンとして月1回程度開催する。その内2回を、本年度の地方活動として関西および東北地区で実施する。

委 員 会

各委員会とも、3回～6回の委員会を開催するほか、シンポジウムや講演会等を数回計画する。

(1) 会員選考委員会

① 平成5年度当初の正会員数は、560名であり、昨年度当初比15名の増加となっているが、最近の会員増は鈍化の傾向にあるので、平成5年度は、新会員の推薦に引き続き努力し会員増を図る。

② 賛助会員については、今後の経済情勢を見ながら対処するが、当面、現会員の維持に努力する。

③ 委員会の開催 年3回

(2) 政策委員会

平成5年度の活動の重点として1) 科学・工学の振興 2) 工学教育と技術者の地位および国際資格 3) 工学系大学問題と大学の自己点検 4) 国際貢献と工学の4項目を据え、当面の具体的な計画として下記3項目を実施するほか、重点項目に対する新規の活動を企画推進する。

① 工学振興シンポジウム 日本工学会と準備委員会を設置し、日本学術会議とも連携を図りつつ、工学振興にかかわる諸問題の中から、世論喚起に必要な課題を取り上げてシンポジウムを実施する。なお、日本学術会議の主催するアジア学術会議との連動も考慮する。

② 工学教育シンポジウム(知的資本強化) 米国の新政権は人的知的資本を基礎とする産業政策の推進を図ると見られる。日米両国の動きと、途上国援助(特にアジア諸国)との関連で、我が国も重要な政策立案を迫られると予測されるのでこれに対するまとめを行う。

③ 学協会の実態調査 学協会の支援を求めて日本工学会と共に検討、提言、運動を行ってきたが、日本学術会議が本件を取り上げることとなったので、この調査を実施する。

(3) 国際委員会

①-1 CAETS関係支援協力活動

CAETS加入後急増している連合加盟国との交流、韓国・中国等加盟候補国の支援、総会、メンバー主催のシンポジウムへの参加等、他委員会、部会と協力して計画を推進する。

①-2 科学技術に関する国際シンポジウム・講演会の開催と協賛

第3回大型国際シンポジウムの平成6年3月開催を成功裡に実現するため、組織委員会を支援して、シンポジウム開催の準備と実行を推進する。

諸外国から来日する著名な専門家を対象として講師を依頼し、また関係諸団体と共催、協賛して国際討論会、講演会を主要都市で開催する。

①-3 東アジア産業技術シンポジウムの共催

①-4 米国アカデミーとの共同事業

平成6年5月開催、NAE主催の環境問題シンポジウムへの参加準備。

①-5 ユネスコでの工学系大学学長・学部長と産業界リーダーの国際シンポジウムへの参加

①-6 外国人訪問者との交流支援

外国アカデミー会員との交流を促進し、依頼された

会員への支援を行う。

② 談話サロン等の計画立案と実行

会員を対象に、国際関連トピックスを著名な専門家に依頼し、講演・懇談会を1～2回計画する。

③ 外国人客員会員の推薦

客員会員候補者を選考し、会員選考委員会に推薦する。

④ 関連諸活動との連携と協力

日本学術振興会149委員会等、本委員会活動と密接に関連する諸活動と連携し、協力支援する。

⑤ 委員会の開催 年4回

(4) 広報委員会

EAJニュースの発行 6回、合計60頁
(内1回を特集号とする。)

同英文Summaryの発行 6回、合計18頁

Informationの発行 6～8回、合計100頁
年報(1992－1993)の発行

EAJパンフレット作成 英和兼用、1,000部

会員名簿の改訂・発行 本年度内発行

その他 広報活動に必要な事業(出版、報告会等)
委員会の開催 6回(奇数月に開催)

更に、他の委員会・専門部会等と協力して、日本工
学アカデミーとしての提言等の広報ならびにアカデ
ミー自身の知名度の向上に努力する。

専門部会

(1) 材料専門部会

① 材料科学技術政策

材料科学技術および産業技術政策の動向把握と政策
提言

i 「材料をめぐる政策と産業動向」シンポジウムを、
日本学術会議関係研連と材料連合フォーラムと共催。

ii 小委員会を設置し、センター・オブ・エクセ
レンスの構想立案、設立に向けて行動する。

② 材料工学の見直しとその教育改革

新時代に適合した、材料工学の見直しとその教育シ
ステム改革

i 先進諸国の材料工学教育の調査

ii 材料工学の在り方のまとめ

③ 国際関係

材料工学における国際貢献の在り方および国際会議
開催運営の諸問題

④ 材料科学技術の国民生活への浸透、材料工学情
報交流

i 日本学術会議関係研連

ii 材料連合フォーラム

iii 内外関連学術団体

iv 政府関連機関、材料工学普及のための諸事業、
関連団体活動への協賛

⑤ バイオ専門部会との共同作業

バイオマテリアルに関する諸事業の共同実施

⑥ その他

関西・東海などの地域における講演会、懇談会・談
話サロンなどへの支援

(2) 情報専門部会

① わが国における情報工学分野の、研究レベルの
国際的位置付けに関する調査

わが国における情報工学分野の位置付けの実情を把
握し、その向上を提言する。

② 電子／通信分野における人材育成のあり方の調査

21世紀社会における通信工学、電子工学のあるべき
姿、インパクト等を描き、これらの分野を目指す
若者に夢を与える。同時に、それぞれの分野での人
材の必要性と供給見通しのギャップの問題点を明
らかにし、人材養成のあり方を提言する。

(3) バイオ専門部会

① バイオ専門部会幹事会

年3回開催し、専門部会主催の事業計画、会員増強
に関し検討する。

② 材料専門部会他工学アカデミー内諸委員会との
懇親会

年1回共催で、国際会議他研究会を企画する。

③ バイオ専門部会主催国際会議

i 第4回日本－スエーデン バイオテクノロジー
会議開催予定(1993年6月21日・22日 於ストック
ホルム)

ii 第4回日本－フィンランド バイオテクノロジー
会議開催予定(1993年6月28日 於ヘルシンキ)

iii 第2回砂漠工学会議 米国エンジニアリングフ
ァンデーションと共催(1993年12月5日 於コナ
／ハワイ島)

(4) 地球環境専門部会

平成5年度は、米国工学アカデミー(NAE)と共
同事業を計画しており、明平成6年5月開催の、NAE
主催の環境問題に関するシンポジウムに、本専門部
会で検討したテーマについて、参加報告することに
ついて、本年度中にその準備を進める。その他平成
4年度同様、下記の活動を予定する。

① 専門部会委員会関係

- i 委員会開催 3回
- ii 特別講演会 1回
- iii 日米協議 1回(10月頃)

② ワーキンググループ関係

- i WG-1(温室効果ガス対策)
 - WG幹事会 3回
 - 報告書作成
 - ヒヤリングまたは講演会、談話サロン 3回
- ii WG-3(国土保全と環境改善)
 - WG幹事会 6回
 - 研究成果発表シンポジウム 1回
- iii WG-4(交通・運輸対策)
 - 第10回CAETS総会参画

9月14日～18日、スイスで開催される大会に、SATWからの招請を受け参加し、セッション“Road Transportation”を分担、見解を発表する。

-「持続性可能な発展と道路交通」に関する見解をまとめ、

a. 上記大会に向けてのEAJの見解を、ワーキンググループが中心となってまとめる。

b. 総合討議結果をEAJ関係会員に報告し、評価する。

-談話サロン

10月末開催予定の、第30回東京モーターショーを機に来日する欧米自動車メーカー研究者を招聘し、将来の道路交通問題に関する見解を聞く。

第4号議案、平成5年度日本工学アカデミー役員選出は、別表の原案どおり承認されたが、理事会で理事の重任は3回までの原則が合意されたのに伴い、一昨年以来、新人の登用を図って来たものが一応終了し、在任3年以上の理事はいないことになった。

平成5年度 日本工学アカデミー役員

平成5年5月17日

名誉会長： 小林 宏治(日本電気㈱名誉会長相談役)

会 長： 向坊 隆(日本原子力産業会議会長)

副 会 長： *岡村 総吾(東京電機大学学長・理事) 猪瀬 博(学術情報センター所長)

中原 恒雄(住友電機工業㈱副会長) 伊藤 昌壽(東レ㈱会長)

*吉野 照蔵(清水建設㈱代表取締役会長) *堀 幸夫(日本学術振興会常務理事)

理 事： *井口 雅一(東京大学教授) 飯塚 幸三(㈱クボタ専務取締役)

石井 威望(慶應義塾大学教授) *石橋 善弘(名古屋大学教授)

市川 惇信(国立環境研究所所長) 植田 昭二(三菱重工業㈱顧問)

*宇田川重和(千葉工業大学教授) 内野 哲也(旭硝子㈱専務取締役開発本部長)

大越 孝敬(通産省工業技術院 産業技術融合領域研究所長) *太田 利彦(清水建設㈱常務取締役技術研究所長)

*加藤 康雄(日本電気㈱専務取締役) *熊谷 信昭(大阪大学名誉教授)

*隈部 英一(トヨタ自動車㈱専務取締役) *児玉 文雄(埼玉大学大学院教授)

小林 繁夫(東京理科大学教授) *三枝 武夫(関西新技術研究所副社長)

下郷 太郎(神奈川工科大学教授) 清山 哲郎(九州大学名誉教授)

*武田 康嗣(㈱日立製作所常務取締役) 土田 英俊(早稲田大学教授)

*戸田 巖(富士通㈱常務取締役) 富浦 梓(新日本製鐵㈱常務取締役)

西澤 潤一(東北大学長) 西原 宏(京都大学名誉教授)

*原田 耕介(熊本工業大学教授) 藤本 盛久(神奈川大学学長)

松尾 稔(名古屋大学教授) 三浦謹一郎(学習院大学教授)

*三浦 登(日産自動車㈱常務取締役) 三井 恒夫(東京電力㈱最高顧問)

山田 瑛(Y高等研究所所長) 山本 善之(東京電機大学教授)

専務理事： 桜井 宏(三菱マテリアル㈱技術顧問)

計 理事40名(会長、副会長を含む)

監 事： 今泉 常正(東京大学名誉教授)

*馬場 準一(三菱電機㈱顧問)

*は新任役員

各委員会、専門部会の報告

司 会 桜井専務理事

ア 委員会関係

会員選考委員会	委員長 中川 良一
政策委員会	幹 事 大橋 秀雄
国際委員会	委員長 植之原道行
広報委員会	委員長 山口梅太郎

イ 専門部会関係

材料専門部会	幹 事 山田 瑛
情報専門部会	部会長 小口 文一
バイオ専門部会	部会長 三浦謹一郎
地球環境専門部会	部会長 清山 哲郎

報告会は、各委員会・専門部会の責任者により、平成4年度の事業成果および平成5年度以降の計画等についてそれぞれ報告が行われた。事業成果の詳細については近日中に刊行の年報、事業計画については別記事業計画書を参照されたい。

事務局報告

桜井専務理事より、平成4年9月に都心に近い所に事務所を移転したこと、平成4年度中に開催された談話サロンの状況等が報告され、さらに賛助会員について、予定外の1社を含め、2社が新たに加わり、18社になったことが披露された。

特別講演

休憩の後、日本経営者団体連盟会長（当アカデミー会員）永野健氏により、「豊かな社会と技術」と題して特別講演があった。

時宜を得た講演内容で、約100名の聴講者があり、出席された会員



は、大いに感銘を受けた。この内容は、Informationとして刊行の予定である。

懇親会

向坊会長から挨拶があった後、特別講演の講師をお願いした永野健氏の発声で乾杯し、懇親会が開催された。約100名の参加があり、用意された料理がなくなるほどの盛会裡に終了した。

平成4年度の活動も、資金的に若干の余裕をもって無事終了することができ、かつ、国際シンポジウムの資金手当もできた。これは賛助会員の各社のご協力の賜であり、以下に、賛助会員の名簿を掲載して、改めて謝意を表したい。

日本工学アカデミー賛助会員名簿（入会順）

No.	賛助会員名
1	日本電気株式会社
2	住友電気工業株式会社
3	日産自動車株式会社
4	富士通株式会社
5	沖電気工業株式会社
6	株式会社熊谷組
7	トヨタ自動車株式会社
8	大成建設株式会社
9	鹿島建設株式会社
10	ソニー株式会社
11	西松建設株式会社
12	三菱重工業株式会社
13	株式会社日立製作所
14	三菱電機株式会社
15	国際電信電話株式会社
16	東日本旅客鉄道株式会社
17	日本電信電話株式会社
18	株式会社 東芝
以 上 18 社	

講演会－第53回談話サロン「情報工学におけるわが国の学術・産業の水準」

日時：平成5年4月16日（金）

場所：弘済会館

講師：安田靖彦会員（早稲田大学理工学部教授）

演題：情報工学におけるわが国の学術・産業の水準
－情報専門部会の調査研究から

4月16日に第53回談話サロンが開催され、早稲田大学教授の安田靖彦氏より、日本工学アカデミー情

報専門部会ならびに日本学術会議情報工学研究連絡委員会の下で同氏が現在主査として、進めている調査研究に基づいて標記の講演があった。この調査研究は、平成4年度より2か年の計画で現在進行中のものであり、その経過報告としての意味合いを持つものであった。この調査は、これから21世紀にむけて重要と目されている情報工学関連分野の学術・産業

の水準について、諸外国と比べた場合のわが国の状況を、データベース等を駆使してなるべく客観的に把握するとともに、最終的にはその振興策を提言として取りまとめようとするものである。

この講演においては、第二年目における調査の方向性を探るという観点から、あまり主観を交えずに、一年目に行った調査結果の概要が紹介された。そこでは国際的な賞の授賞状況や情報サービス産業のプロフィールなどに始まり、ソフトウェア開発の水準の評価レポートの紹介、データベース検索によって判明した学術論文発表数の国際比較など、多方面からのデータが示された。これにより、(1) ACMのチューリング賞やIEEEの情報工学分野のメダルの日本人受賞者は1992年までではない、(2) 情報工学関連の英文雑誌における日本人の論文数の全論文数に占



める割合は1991年で7.9%であり通信工学分野の11.8%と比べても小さい、ことなどが明らかになった。

60名を超える出席者が集まり、折しも、ソフトウェア産業が厳しい経済状況下にあることから、各種の標準化への取り組み方、教育、工業所有権、学会活動などさまざまな観点から活発な質問や意見が出された。これらを踏まえて、後半一年の調査を充実させていくとのことで、その成果が期待される。

(文責 佐々木良一)

シンポジウム「材料をめぐる政策と産業動向」

日時：平成5年4月27日(火)

場所：日本学術会議・講堂

主催：日本学術会議材料工学研究連絡委員会

日本学術会議金属工学研究連絡委員会

共催：日本工学アカデミー材料専門部会、他

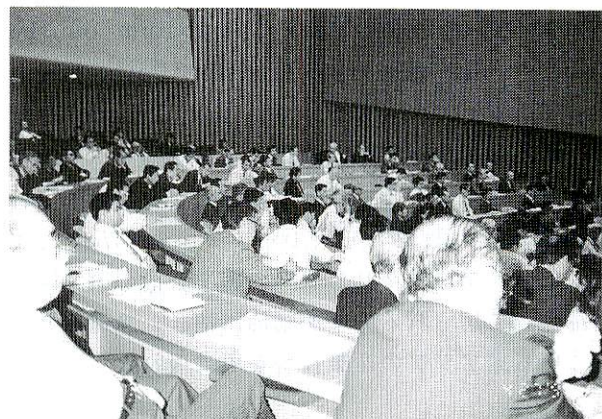
本シンポジウムは、日本学術会議会員、日本工学アカデミー前理事、内田盛也氏が昨秋一人で立案し、学術会議材料工学研究連絡委員会で協議し、同金属工学研究連絡委員の賛同を得て、共同主催したものである。本アカデミーとしては、学術の中核である学術会議を後援する主旨で会員の皆様方の浄財の一部を支弁した。我国の材料科学・技術の政策、推進の立案とそれらの新産業への波及を学官産の指導層を集め、皆で考える型のシンポジウムであった。総員約330名余、内本会員は60名余が出席した程、学術会議内で開催された催物として最大級のシンポジウムであった。

特別講演「先端材料を巡る国際的潮流」は、本アカデミーの材料専門部長齋藤進六先生が行うべき処、米国セラミックス学会名誉賞を御受賞のため渡米中であり、内田盛也氏が同演題で行った。先ず、米国と我国の科学・技術の政策立案を比較しつつ、我国では世の碩学並びに産業のリーダーの考えが国の科学技術立国に反映される面が乏しい事を指摘した。材料科学技術の指導国家になるためにも学官研究の姿勢を正し、基礎研究費の増大と施設の充実の加速を求めた。我国が真の先進国家になるためにも、従来

と異なる視点に立つ、例えば原子・分子レベルから設計する創造材料を生み、新産業へ転換せねばならないと結論付けた。

本シンポジウムの午前中は、「材料開発政策と産業へのインパクト」と題して、科学技術庁、通商産業省、文部省の担当課長又は代理者が、夫々の省庁の科学技術政策の現状を詳細に説明した。産業へのインパクトを与える施策が聞けなかったのは官吏の立場上止むを得なかった事か。

午後の「先端産業と材料開発」の部は、先ず、「宇宙航空と材料問題」は長洲秀夫氏(富士重工業(株)顧問)が超高速ジェット機、人工衛星、宇宙往還機へ壮大な人類の夢を語りつつ、航空宇宙産業の過去、現在より未来への拡大への流れを提示した。「情報記憶と磁性材料」は、情報通信材料の一例として、岩崎



俊一氏（東北工業大学長）より御自身の研究ライフから垂直磁場記録方式の発明にいたる研究の流れを話された。発見より産業化に、40年のタイムラグがある事を指摘した。「自動車のリサイクルと材料」は、花岡正紀氏（トヨタ自動車㈱取締役）より、先進諸国の自動車のリサイクルの現状を説明しつつ、自社の例と可能性の限界を述べられた。「産業界からみた材料開発」は、本会員佐伯修氏より、金属産業のトレンドを各種の角度から統計資料をカラフルなOHPで説明し、我国の金属材料の高度化、ファイン化の

傾向にある姿に21世紀の本産業の存在の道を示した。

本シンポジウムは、内田氏と筆者の間で、今回の反省の上で来年も実施するべく企画を開始したところである。学会会議、本アカデミー、各学協会、又産官学の夫々を代表する人々が一同に会し、材料科学・技術・産業の再構築へ英知を結集したく、本アカデミー会員各位の御関心の保持をお願いしたい。（文責 本シンポジウム実行委員長、本アカデミー理事、山田 瑛）

地球環境専門部会でフロン対策のレポート発表

地球環境専門部会 WG（1）では、平成4年度の活動として温室効果ガス対策とオゾン層保護対策について委員会、講演会、幹事検討会等を開催し、検討を進めて来た。温室効果ガス対策については対策以前の温室効果そのものについての議論に止まり、未だ対策の議論まで進んでいないが、オゾン層保護対策については一応の結論を得、これを「オゾン層保護の現状と将来展望に関する調査ノート」としてまとめた。以下その概要をご紹介します。

内容は、

- （1）規制の経緯
- （2）世界的取り組み状況
- （3）代替フロンがクリアすべき基本的課題
- （4）代替フロン実用化の促進
- （5）フロン以外の規制物質
- （6）特定フロン全

廃に伴う移行措置と長期的展望

の6章から成り、他に6表、4図が付属している。

特にこの問題は、1987年に採択されたモントリオール議定書を基礎にして、一部の有力な発展途上国も加盟し、国連環境計画も含めた世界各国の協力のもとに対策が練られており、又、今迄他の大気汚染規制の歴史とは逆に、時間の経過と共に事の重大性が認識され、前倒しに規制を厳しく変更している事が注目される。

開発当初は理想的な新化学物質を思われており、各種の重要な用途に使われて来ていたフロンの完全廃止へ向けてのプロセスが技術的根拠も含めて簡潔に紹介されている。（事務局から：このレポートは未だ多少の余部がありますので御希望の方は事務局までお申し込み下さい。）

東アジア産業技術シンポジウム開催のお知らせ

日本工学アカデミーも共催団体の一つになっている東アジア産業技術シンポジウム—科学技術の移転協力について—（East-Asia Symposium on the Frontiers of Industry—Transfer, Development and Cooperation in Science and Technology）の企画が順調に進行し、講師陣もほぼ固まって参りました。このシンポジウムでは、東アジア各国（日本、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン）の産業技術の第一線で活躍されて居られる方々を講師に招き、急速に発展している東アジアの産業技術を更に優れたものにす

るために、将来に向かって如何なるビジョンを持ち何をすべきか、又、この努力に対して日本は如何に対応すべきか等について論じようとするものです。

日本工学アカデミーは、この趣旨に賛同して共催を承諾し、本シンポジウム組織委員会の顧問である清山哲郎会員（理事、国際委員、地球環境専門部会長）を通じ、その企画に参画して参りました。

プログラムの詳細につきましては、決定次第、別途全会員にお知らせ申し上げますが、概要は下記の通りであります。ご出席をお勧めします。

東アジア産業技術シンポジウム

— 科学技術の移転、開発・協力について —

East - Asia Symposium on the Frontiers

— Transfer, Development and Cooperation in
Science and Technology —

開催日 1993年10月12日(火)、13日(水)

開催場所 福岡サンパレス(福岡市博多区筑港本町)

主催 電気化学協会、日本工学アカデミー、福岡県、福岡市、財九州産業技術センター

オーストラリア賞推薦募集

オーストラリア政府がスポンサーとなっているオーストラリア賞の明1994年度受賞者の推薦についての照会が、同賞選考委員会(委員長・オーストラリア工学アカデミー会長 Sir Rupert Myers)から事務局宛に来ております。

1994年度分については、“Sustainable Land Management”に貢献のあった方に授賞の予定で、賞金は25万オーストラリアドル(約2,000万円)、推薦切は書類到着が本年7月31日です。

推薦人は個人で、特に制限はないようです。推薦について考慮されたい方は、事務局にご連絡頂ければ依頼状のコピーを差し上げます。

事務局からのお知らせ

日本工学アカデミーの英文ネームとロゴを入れた名刺用台紙を用意いたしましたので、見本を一枚同封いたしました。御利用になりたい会員は事務局まで御一報下さい。代金は100枚で¥2,000くらいになる予定です。

事務局夏季休業のお知らせ

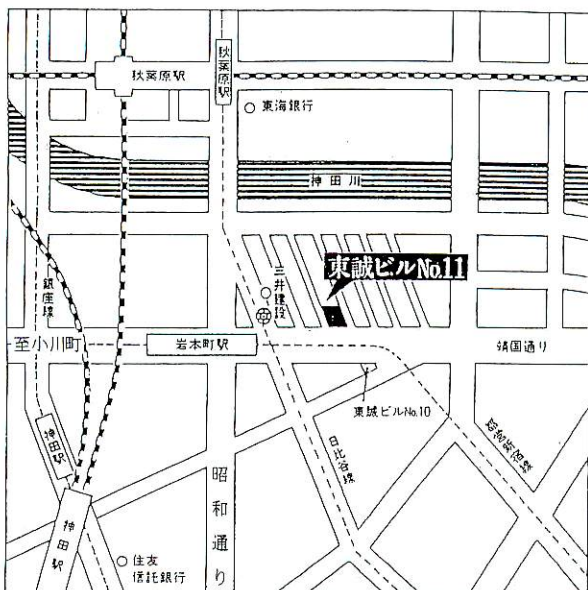
来る8月12日(木)、13日(金)の両日、事務局夏休み休業のことと致しますので、ご不便をおかけ致しますが宜しくお願い申し上げます。



The Engineering Academy of Japan

News No.32, May 1993

日本工学アカデミー事務局御案内



編集後記

第7回通常総会は、去る5月17日、日本工業倶楽部において、100名を越える多くの会員の参加を得て無事終了しました。

昨年度は、予定外の1社を含めて2社の賛助会員が新たに加入し、18社となりました。資金的に若干の余裕を持てたうえ、国際シンポジウムの資金手当ができましたのも、賛助会員の各社のご協力の賜と謝意を表する次第であります。

今年度は、こうした財政基盤を背景に、引き続き国際活動を活発に行うと同時に、本会の主旨に沿って、事業計画の中でお示ししたように、多岐にわたって多彩な事業活動が予定されましたことは、誠に喜ばしいことと存じます。とくに、明年3月、横浜で開催予定の大型国際シンポジウムは、組織委員会を中心に、皆様のご協力によって、是非成功させたいと思います。

ここに、ニュース32号をお届けします。本号を含めて、お気付きの点、ご意見等がありましたら、お寄せ下されば幸甚です。

会員各位のますますのご健康とご活躍を祈念申し上げます。(編集子)